



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中西 俊人 (TEL) 03-5202-8122
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 配当支払開始予定日 2022年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	30,158	△9.0	171	△59.4	766	1.2	△930	—
2021年5月期	33,143	△15.2	423	△60.3	757	△37.3	977	△9.6

(注) 包括利益 2022年5月期 △1,727百万円(—%) 2021年5月期 94百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	△104.02	—	△4.0	1.5	0.6
2021年5月期	109.38	—	4.1	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 242百万円 2021年5月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	46,916	22,012	46.9	2,462.17
2021年5月期	51,967	24,008	46.2	2,685.28

(参考) 自己資本 2022年5月期 22,012百万円 2021年5月期 24,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	2,504	289	△2,356	4,449
2021年5月期	1,776	△155	△971	3,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	268	27.4	1.1
2022年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	268	—	1.2
2023年5月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		33.5	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,000	8.1	△80	—	160	—	300	61.1	33.56
通期	34,000	12.7	450	161.8	700	△8.6	800	—	89.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	9,735,000株	2021年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	794,608株	2021年5月期	794,128株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	8,940,590株	2021年5月期	8,941,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	25,834	△9.3	△343	—	342	△52.9	△1,144	—
2021年5月期	28,470	△14.4	△52	—	728	△23.8	1,150	30.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	△127.99		—					
2021年5月期	128.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	43,154	17,590	40.8	1,967.57
2021年5月期	48,137	19,856	41.2	2,220.82

(参考) 自己資本 2022年5月期 17,590百万円 2021年5月期 19,856百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年6月1日～2022年5月31日)における我が国経済は、前半は、緊急事態宣言等の断続的な発出の影響等により力強さを欠きました。宣言等が解除された10月以降は、行動制限の段階的な緩和により、景気に持ち直しの動きが見られましたが、1月のオミクロン株による感染急拡大や半導体等の部材調達難の影響等により再度、経済成長に鈍化が見られました。

鉄道旅客数は徐々に回復に向かいつつありますが、依然としてコロナ禍以前の水準には戻っておりません。製造業における設備投資は、企業収益の改善を受けて、総じて回復基調にあるものの、資源価格の上昇や部品供給制約、円安の進行の影響などもあり、先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

海外ではコロナ禍に対する経済への影響が緩和されるなかで、米国をはじめとして多くの国で経済は回復が継続しております。一方、中国ではゼロコロナ政策による都市封鎖や活動制限の強化、個人消費の低迷に伴い、経済成長のペースに鈍化が見られました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、引き続き受注及び売上への影響が継続しております。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、前期比1.3%増の304億47百万円となりました。

売上高は、前期比9.0%減の301億58百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前期比59.4%減の1億71百万円となりました。経常利益は、持分法投資利益や為替差益もあり同1.2%増の7億66百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益等があったものの、産業事業に関わる事業用資産の減損損失を22億56百万円計上した影響等により、9億30百万円の損失(前期は9億77百万円の利益)となりました。

なお、上記の減損損失は、産業事業の生産を担当する滋賀竜王製作所において、コロナ禍長期化等の事業環境の大幅な変化の影響によって、当初想定した収益への回復が見込めないと判断し、生産設備等事業資産の回収可能性を慎重に検討した結果、計上しております。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

鉄道事業者における旅客数の減少やそれに伴う収益改善の遅れ等の影響を受け、車両の新造計画の見直しが進められており新造車の受注が減少するなか、民鉄を中心に既存車両の長期使用を図る機器更新が増加しております。

受注高は、民鉄向け、中国向け、及び海外(中国以外)向けが増加したものの、JR向けが減少したことから、前期並みの188億円となりました。

売上高は、JR向けが前期並みであったものの、民鉄向け、中国向け、海外(中国以外)向けが減少したことから、前期比9.6%減の194億56百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだものの、売上高の減少等により、前期並みの21億90百万円となりました。

<産業事業>

製造業における設備投資は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内顧客での対面営業の自粛要請や海外渡航制限など、営業活動の制限が継続したため、詳細な打ち合わせを要する設備の受注の一部に引き続き影響を受けました。自動車開発用試験機においては、電動化への急速な変化により、一部では計画されていた試験機設備の見直しも検討されています。

受注高は、加工機向け、電源向けは増加したものの、試験機向けが減少したことから、前期並みの106億88百万円となりました。

売上高は、試験機向け、加工機向け、電源向けが共に減少したことから、前期比6.1%減の99億2百万円となりました。

セグメント利益は、経費の圧縮に努めたものの、売上高減少の影響等により、前期比33.4%減の4億77百万円となりました。

<情報機器事業>

引き続き、鉄道事業者での設備更新抑制の影響を受けております。

受注高は、前期比49.8%増の9億49百万円となりました。

売上高は、前期比26.0%減の7億90百万円となりました。

セグメント利益は、売上高減少の影響等により、前期比46.5%減の1億42百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計については、現金及び預金の増加4億85百万円がありましたが、有形固定資産の減少30億2百万円、投資有価証券の減少13億60百万円、売上債権の減少8億91百万円などがあり、前連結会計年度末より50億51百万円減少し469億16百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計については、借入金の減少20億85百万円、仕入債務の減少5億57百万円などがあり、前連結会計年度末より30億55百万円減少し249億3百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計については、利益剰余金の減少11億98百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億89百万円などがあり、前連結会計年度末より19億96百万円減少し220億12百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億85百万円増加し44億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少、棚卸資産の減少などにより25億4百万円の増加（前期は17億76百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入などにより2億89百万円の増加（前期は1億55百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより23億56百万円の減少（前期は9億71百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

国内外における経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体・部材不足、資源・エネルギー価格の高騰による下振れのリスクの懸念は残るものの、コロナ禍での行動制限の緩和に伴い、経済活動は総じて回復に向かうものと考えております。

交通事業においては、国内での鉄道旅客数はコロナ禍以前の水準には戻らないと予想されるものの、感染の一定の収束を背景に徐々に回復してきております。鉄道事業者での運輸収入の減少による車両新造計画への投資抑制は継続されているものの、安全運行やオペレーションコストの低減などに必要な車両機器の老朽更新需要は、民鉄を中心として、今後も増加していくものと期待されます。また、中国では、ゼロコロナ政策の解除に伴い、旅客数の回復が期待できます。ゼロコロナ政策再発動のリスクは残るものの、政府の財政支出によるインフラ投資の拡大を期待でき、高速鉄道、都市交通の延伸計画もあることから、既存車両のメンテナンス需要に加え車両新造の増加も期待できると考えております。その他の海外においても、アフターコロナに向けた活発な動きが窺えます。

産業事業においては、国内では、コロナ禍により制限を受けていた対面での営業活動が多く企業で緩和されつつあ

り、海外向けについても、渡航制限が解除されつつあることから、半導体・部材の不足や価格高騰による生産への懸念があるものの、顧客ごとに詳細な打ち合わせが必要となる個別仕様システム品を含め、生産設備向けの受注回復が期待できます。また、気候変動の影響による災害リスクの高まりに対し、国土強靱化が急がれていることから、引き続き非常用発電設備などのインフラ設備の増強も必要とされています。一方、自動車産業においては、電動化の急速な動きもあり、エンジン駆動を前提とした供試体の試験設備導入が一部再検討されるなど当面の動向については留意が必要と考えております。中長期的には、サステナブルな社会の実現に向け、自動車の運転支援機能（ADAS）の試験に活用が期待できるインタイヤハウスダイナモや、非常時の対応も可能とする分散電源装置などの製品化を進めております。

こうした中、当社グループでは、2022年5月期を最終年度とする「リ・バイタライズ2022（Revitalize2022）」において「稼ぐ力を蓄積し、成長軌道に戻す期間」として、利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けた施策に取り組んでまいりました。計画期間内に発生したコロナ禍などの事業環境の大きな変化を受け計画の一部見直しを行ったものの、コロナ禍の想定以上の長期化もあり、それに耐えうる収益力の確保など十分な事業運営体制の確立に至らなかったことから、計画数値を大幅に下回る結果となりました。こうした反省を踏まえ、2026年5月期にむけた次期中期経営計画においては、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE 8%以上の早期達成を目指した経営基盤の抜本的強化を図ることとし、初年度においては「収益力を高める構造改革に徹底して取組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを強力に進めてまいります。

なお、現時点における2023年5月期の通期連結業績予想は、売上高340億円、営業利益4.5億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964	4,449
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,091
受取手形及び売掛金	13,218	—
電子記録債権	901	1,136
商品及び製品	514	501
仕掛品	3,565	3,077
原材料及び貯蔵品	2,821	2,688
前渡金	7	8
未収入金	114	25
その他	196	212
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,300	24,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,338	10,326
減価償却累計額	△5,928	△6,341
建物及び構築物（純額）	6,410	3,985
機械装置及び運搬具	8,397	8,185
減価償却累計額	△7,430	△7,605
機械装置及び運搬具（純額）	966	579
土地	1,301	1,270
建設仮勘定	24	7
その他	4,857	4,977
減価償却累計額	△4,234	△4,497
その他（純額）	622	479
有形固定資産合計	9,325	6,322
無形固定資産		
ソフトウェア	289	87
その他	14	14
無形固定資産合計	303	101
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	12,471
繰延税金資産	223	883
その他	2,988	2,953
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	17,037	16,302
固定資産合計	26,666	22,726
資産合計	51,967	46,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,668	1,610
電子記録債務	4,705	4,205
短期借入金	2,085	585
未払費用	611	688
未払法人税等	161	306
未払消費税等	207	82
契約負債	—	47
前受金	34	—
預り金	193	190
役員賞与引当金	36	6
賞与引当金	827	699
受注損失引当金	871	970
その他	224	176
流動負債合計	11,628	9,569
固定負債		
長期借入金	11,759	11,173
長期末払金	17	38
繰延税金負債	427	—
退職給付に係る負債	4,124	4,113
その他	1	6
固定負債合計	16,330	15,333
負債合計	27,958	24,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	12,320	11,122
自己株式	△1,281	△1,282
株主資本合計	19,214	18,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,803	3,913
為替換算調整勘定	88	144
退職給付に係る調整累計額	△97	△61
その他の包括利益累計額合計	4,793	3,996
純資産合計	24,008	22,012
負債純資産合計	51,967	46,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	33,143	30,158
売上原価	25,805	23,343
売上総利益	7,338	6,815
販売費及び一般管理費	6,914	6,643
営業利益	423	171
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	202	153
持分法による投資利益	—	242
為替差益	133	227
災害に伴う受取保険金	34	—
補助金収入	40	20
雑収入	56	39
営業外収益合計	467	683
営業外費用		
支払利息	67	58
支払手数料	3	3
持分法による投資損失	4	—
固定資産廃棄損	5	4
雑損失	53	23
営業外費用合計	133	89
経常利益	757	766
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	94
投資有価証券売却益	407	366
特別利益合計	407	460
特別損失		
減損損失	—	2,256
投資有価証券評価損	—	45
関係会社出資金評価損	—	155
特別損失合計	—	2,456
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,164	△1,230
法人税、住民税及び事業税	352	403
法人税等調整額	△165	△703
法人税等合計	186	△299
当期純利益	977	△930
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	977	△930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	977	△930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△924	△889
為替換算調整勘定	△6	2
退職給付に係る調整額	32	35
持分法適用会社に対する持分相当額	14	53
その他の包括利益合計	△883	△797
包括利益	94	△1,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94	△1,727
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,610	△1,280	18,505	5,727	79	△129	5,677	24,183
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	977	—	977	—	—	—	—	977
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△924	8	32	△883	△883
当期変動額合計	—	—	709	△0	708	△924	8	32	△883	△174
当期末残高	4,998	3,177	12,320	△1,281	19,214	4,803	88	△97	4,793	24,008

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	12,320	△1,281	19,214	4,803	88	△97	4,793	24,008
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	△930	—	△930	—	—	—	—	△930
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△889	56	35	△797	△797
当期変動額合計	—	—	△1,198	△0	△1,198	△889	56	35	△797	△1,996
当期末残高	4,998	3,177	11,122	△1,282	18,016	3,913	144	△61	3,996	22,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,164	△1,230
減価償却費	1,413	1,257
減損損失	—	2,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	5
受取利息及び受取配当金	△202	△154
支払利息	67	58
持分法による投資損益 (△は益)	—	△242
災害に伴う受取保険金	△34	—
補助金収入	△40	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△407	△366
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45
為替換算調整勘定取崩益	—	△94
関係会社出資金評価損	—	155
売上債権の増減額 (△は増加)	1,567	891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	274	633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,743	△557
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	142	99
前受金の増減額 (△は減少)	△11	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	13
未払費用の増減額 (△は減少)	△14	97
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103	△124
その他	16	△31
小計	2,138	2,562
利息及び配当金の受取額	210	162
利息の支払額	△68	△60
災害に伴う保険金の受取額	34	—
補助金の受取額	40	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△580	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,776	2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548	△351
有形固定資産の売却による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△43	△18
投資有価証券の取得による支出	△14	△73
投資有価証券の売却による収入	693	466
関係会社清算による収入	—	283
貸付けによる支出	△111	—
貸付金の回収による収入	11	—
関係会社出資金の払込による支出	△88	—
その他	△53	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83	△1,500
長期借入金の返済による支出	△617	△585
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△268	△269
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△2,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670	485
現金及び現金同等物の期首残高	3,293	3,964
現金及び現金同等物の期末残高	3,964	4,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用にあたり、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、工事等が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・情報機器事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	21,528	10,541	1,067	5	33,143	—	33,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	0	—	346	397	△397	—
計	21,579	10,542	1,067	352	33,541	△397	33,143
セグメント利益又は損失(△)	2,211	718	267	△39	3,157	△2,734	423
セグメント資産	17,151	13,838	674	479	32,144	19,822	51,967
その他の項目							
減価償却費	607	527	25	4	1,165	247	1,413
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	454	113	10	2	580	51	632

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,456	9,902	790	9	30,158	—	30,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	—	329	340	△340	—
計	19,467	9,903	790	338	30,499	△340	30,158
セグメント利益又は損失(△)	2,190	477	142	△19	2,791	△2,619	171
セグメント資産	15,448	10,070	691	434	26,645	20,270	46,916
その他の項目							
減価償却費	513	470	21	3	1,008	248	1,257
減損損失	—	2,256	—	—	2,256	—	2,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164	115	4	—	284	31	315

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,188	30,160
「その他」の区分の売上高	352	338
セグメント間取引消去	△397	△340
連結財務諸表の売上高	33,143	30,158

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,197	2,810
「その他」の区分の利益	△39	△19
セグメント間取引消去	1	△0
全社費用	△2,735	△2,619
連結財務諸表の営業利益	423	171

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,665	26,210
「その他」の区分の資産	479	434
セグメント間取引消去	△526	△547
全社資産	20,349	20,817
連結財務諸表の資産合計	51,967	46,916

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,160	1,005	4	3	247	248	1,413	1,257
減損損失	—	2,256	—	—	—	—	—	2,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	577	284	2	—	51	31	632	315

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	2,685.28円	2,462.17円
1株当たり当期純利益金額	109.38円	△104.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	977	△930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	977	△930
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	22,388	67.2	18,229	64.4
産業事業	10,154	30.5	9,385	33.2
情報機器事業	791	2.4	678	2.4
その他	—	—	—	—
合計	33,334	100.0	28,294	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	18,818	21,465	18,800	20,809
産業事業	10,597	5,415	10,688	6,200
情報機器事業	633	105	949	264
その他	5	—	9	—
合計	30,055	26,986	30,447	27,275

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	21,528	65.0	19,456	64.5
産業事業	10,541	31.8	9,902	32.8
情報機器事業	1,067	3.2	790	2.6
その他	5	0.0	9	0.0
合計	33,143	100.0	30,158	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 役員の異動

本日発表の「代表取締役の異動および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。